

## 70年ぶりの里帰り―韓国強制労働被害者遺骨奉還の旅―

Report on the journey with the remains of those who suffered forced and indentured Korean labor

### はじめに― 2015年を振り返って

2015年は日本のアジア侵略戦争の終焉、朝鮮半島が日本の植民地支配から解放されて70年であると同時に、日韓国交正常化から50年でもあった。このことに関連して、日本及び韓国・朝鮮民主主義人民共和国では、日本の侵略戦争や、朝鮮植民地支配の歴史を改めて想起する重要な機会となった。

敗戦／解放から70年たった現在も、日本の戦争責任、植民地支配責任の問題が終わったとは言えない。それどころか、日本と韓国・朝鮮民主主義人民共和国を取り巻く東アジアの国際関係の平和構築という課題は、今も東アジアの市民に課せられた重い責務であり続けている。そのような意味において、過去の世界大戦をはじめとする戦争の記憶を刻み、平和を構築するための基礎は、やはり植民地支配と戦争をめぐる歴史認識問題を克服した日本と韓国・朝鮮民主主義人民共和国との関係であると言えよう。

しかしながら、全体としてみると、2015年は、日本と韓国・朝鮮民主主義人民共和国との友好よりは葛藤が表面化した年であった。日本人拉致問題などの課題をめぐって、国交正常化交渉を再開する糸口さえつかめない日朝関係はもとより、端島の世界遺産登録問題や安倍晋三首相による「安倍談話」などの歴史認識問題をめぐって、日韓が激しく対立した。このような状況下で、ソウルで11月1日に日韓中首脳会談、翌2日に日韓首脳会談が行われ、このときも議題となった日本軍「慰安婦」問題で、12月28日に日韓外相が合意に達した。しかし、その内容は日本政府が何に責任を負って謝罪するのかが明確になっていないばかりでなく、在韓国日本大使館前の「平和の碑」（いわゆる「少女像」）の撤去まで拳論し、韓国政府が設立する財団に日本の国家予算から10億円拠出することで、この問題が「最終的かつ不可逆的に解決される」とするものであった。

こうして、日韓両国が植民地支配被害者に忍従を強いるような政治状況が今日も継続している。日本では河野談話で「われわれはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改

めて表明する」と述べたにもかかわらず、政府が主導する植民地支配をめぐる歴史研究や歴史教育が今日まで継続して行われた形跡はない。それどころか、歴史教育に至っては、「慰安婦」や強制連行についての記述が現在に至るまで後退するなどの体を示している。

このように、国家レベルでの問題が残存する一方で、見落とされがちであると同時に、注目すべきは市民による活動である。歴史認識問題を解決しようとする東アジアの市民たちの活動は、どのような意義を持つものであろうか。本稿は、このことを念頭に置きつつ、2015年に行われた韓国強制労働被害者遺骨奉還事業について概論する。

## 事業の背景と概要

北海道は、ダム工事、炭鉱、飛行場建設など、朝鮮人強制連行の現場が国内でも多い地域である。日本に連行された朝鮮人約70万人のうち、約15万人が北海道に連行された<sup>(1)</sup>。その過程で死去した多くの朝鮮人労働者の遺骨は、北海道の寺院に奉納されるか、現場の土中ないしは近隣の共同墓地に、墓標もなく埋められている。そのような状況で、1980年代に空知民衆史講座のメンバーが地元・朱鞠内の住民の協力を得て、深名線・雨竜ダム工事で死亡した朝鮮人の遺骨の発掘を始めた。発掘の手がかりとなったのは、地域の現場に残された埋火葬認許証、あるいは寺院に残された過去帳、位牌、あるいは地元住民の証言である。これらの史料から、犠牲者の本籍地や個人名は一定程度判明するが、発掘された個々の遺骨の個人名を特定するにはほとんど至っていない。それはつまり、大部分の遺骨の遺族を確認することが難しいことを意味する。しかし、そうした中でも、これらの市民たちは犠牲者の遺族を調査し、訪韓して遺骨を返還する事業も行ってきた<sup>(2)</sup>。

このような活動を経て、1997年7月～8月に朱鞠内で「第一回日韓共同ワークショップ」が開催された（2001年8月から「東アジア共同ワークショップ」と改称され、現在に至る。以下「WS」と表記）。このときの参加者は韓国から50人、在日コリアンが12人、日本人が40人、スタッフを入れると総勢200人を超えた。このとき、15年ぶりに遺骨発掘が再開された<sup>(3)</sup>。

このWSを振り返ってWS関西事務局代表・姜守幸は次のように言う。「加害という負の歴史を背負った者。被害という悲しい歴史を背負った者。当初互いの立場を乗り越えることが難しかった我々だったが、共同作業の末に発掘された遺骨を前にして、その思いは変わっていった。そこにあったのは加害・被害という二極では語れない、もっと重たい現

実であった。それは生者と死者の違いである。目の前に現れた遺骨は誰のものか分からない。ただ間違いなく過去に生きていた人間の唯一残った証である。それから私たちは生きている者の役目として何を学び、何を語り合わなければいけないのか考えるようになった<sup>(4)</sup>と。その後、この WS は日本と韓国を往来しつつ、ときには台湾、中国、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア、アイヌ、沖縄からの参加者も得て、東アジアの歴史と現在を取り巻く問題意識に基づいたディスカッションやフィールドワークを行いながら、2016年2月の時点で19回開催されている<sup>(5)</sup>。

そのうち、2006年から3次にわたって、猿払村浅茅野旧日本陸軍飛行場建設現場においても、遺骨発掘の WS が開催された。今回の遺骨奉還で奉還された遺骨は、これらの WS で発掘されたものに加えて、「強制連行・強制労働犠牲者を考える北海道フォーラム」<sup>(6)</sup>の調査によって、北海道内の寺院に奉納されていることが明らかとなった遺骨である。遺骨の内訳は深名線・雨竜ダム建設工事犠牲者4体、浅茅野旧日本陸軍飛行場建設犠牲者34体、本願寺札幌別院に奉納されていた遺骨のうち韓国出身犠牲者分71体、美唄常光寺に奉納されていた犠牲者6体の計115体である。

遺骨は北海道から空路を使わず、バスとフェリーを乗り継ぎ、一路韓国を目指す。これは当時、犠牲者たちが玄界灘を渡り陸路を北へ北へと北海道まで連行された道のりを逆に辿ることでもある。北海道各所にあった遺骨をバスに乗せ、道内各所で追悼法要を行い、東京・築地本願寺、京都・西本願寺、大阪・本願寺津村別院、広島・本願寺広島別院、下関・本願寺派光明寺でそれぞれ追悼法要を行い、われわれは関釜フェリーに乗って玄界灘を渡った。その後、釜山にて追悼法要を行い、ソウル市庁前広場において1000人規模が参加する合同葬儀を行った。遺骨の中には、人間の尊厳が保たれた葬礼が行われなかったものが多いため、合同葬儀の後、遺骨は焼骨され、坡州にあるソウル市立追悼公園内に建設されたモニュメントの下に埋葬されることとなった。こうして、9月11日に日本列島の北端からはじまった遺骨奉還の旅は、9泊10日間、総行程3500kmにわたるものとなった。空路を使い静かに速やかに奉還するのではなく、このような大がかりな方法をとったのは、死と引き換えに痛ましい歴史の証人となってしまった犠牲者一人一人の存在を、一人でも多くの市民と共有し、各地で追悼・記憶する場を設けるためであった<sup>(7)</sup>。

## 結語—意義と課題

以上が事業の背景と概要である。ここからは簡潔にはあるが、事業の意義と課題について論じてみたい。

第一の意義としては、遺骨の発掘から奉還に至るまで、多くの日本人・韓国人・在日コリアンなどの市民が関わり、共同協働の営みによって運動が展開し、それ自体が歴史認識問題についての和解のプロセスであったということだ。歴史認識問題について、国家レベルでの対立が続く中で、東アジアの市民同士が連帯して実現した今回の事業は、政治では未だ成し遂げられていない、先駆的な意味を持つであろう。

また、第二の意義としては、人類史的な意義が挙げられる。今回の遺骨奉還委員会の韓国側代表・鄭炳浩は、北海道で犠牲になった労働者は朝鮮人や中国人だけでなく、日本人タコ部屋労働者がより多く犠牲になったことを強調する。総ての犠牲者を忘れてはならない。われわれは国家や民族的ナショナリズムの観点から歴史を語るのではなく、人間的かつ普遍的な観点から歴史を語らねばならない、と<sup>(8)</sup>。被害／加害といった単純な二項対立や偏狭なナショナリズムに陥るのではなく、普遍的な民衆史の観点があればこそ、この事業は成立したと言えよう。

さて、今回の遺骨奉還は、このような大きな意義を持つ事業であったが、同時にいくつかの課題も指摘せねばならない。それは第一には、こうした事業は市民がエージェントとなって展開するのではなく、国家同士が主体となって、歴史認識問題の和解と連帯をテーマに展開されなければならないという点である。いわば、下からの運動の展開によって成し遂げられた今回の事業は、今後は下からの突き上げによって、国家レベルにおいて展開されなければならない。また、第二には、朝鮮半島北部、すなわち現在の朝鮮民主主義人民共和国出身の犠牲者についても、同様の事業が展開されなければならないであろう。今回の遺骨奉還と、その報告となる本稿が、タイトルとして、一般的な歴史用語である「朝鮮人強制連行」ではなく、「韓国強制労働被害者」と掲げるのは、この事業の現時点での限界を示すと同時に、今後の展開をも期待してのことである。そして、これらのことは、東アジアの国際関係の平和構築という課題とも緊密に結びつくことでもある。

最後に、奉還されるべき遺骨は、この事業で奉還されたものだけには限らない。各地に残された強制労働犠牲者、それら総てに光が当てられなければならない。その意味において、今回の事業は、戦後70年と日韓国交正常化50年を記念した市民同士の連帯の第一歩として記憶されるとともに、歴史和解のプロセスの「終わり」ではなく、「はじまり」として記憶されるべきものである。残された課題を踏まえた、今後の事業の展開を祈念して、

韓国の民衆歌謡第一人者である鄭泰春の「徴用者アリラン」の歌詞を引用して、本稿の結びとしたい。

月よ、高くのぼり 異国の山河 帝国を照らすとき 殖民徴用の青春飢えて 労働に  
骨も溶け眠れず

アリ アリラン、 故郷の両親 帰りだけを待ちこがれ 月よ、高くのぼり 今日息  
絶えた魂を数えよ

月よ、高くのぼり 北風に震える 我が夜を照らすとき 墓もなく捨てられた魂  
帝国の空を彷徨い

アリ アリラン、 残した妻 病の慟哭も聞けず 月よ、高くのぼり わが魂 故郷  
の庭に散らせ

アリ アリラン、 捨てられた魂 国に帰ることなく 月よ、明るく照らせ 悲しき霊  
の名を探そう 故郷に帰れず あの世が遠い

月よ、高くのぼれ 月よ、高くのぼれ

小野寺 真人 (おのでら まさと)

京都府立大学学術研究員

---

(1) 吉澤文寿「朝鮮人強制連行関連地域における市民活動の取り組み」、『新潟国際情報大学 国際学部 紀要』、創刊号、2016年4月、138ページ。

(2) 1980年代から90年代の取り組みについては、空知民衆史講座編・発行『朱鞠内・韓国・民衆 和解のかけ橋一統・笹の墓標』、1994年を参照のこと。

(3) 殿平善彦『若者たちの東アジア宣言 朱鞠内に集う日・韓・在日・アイヌ』、かもがわ出版、2004年、36ページ。

(4) 姜守幸「70年ぶりの里帰り ご遺骨を韓国のご遺族に届けよう」、『コリア NGO センターNewsLetter Vol.40』、通巻第12巻第2号、2015年10月、10～11ページ。

(5) WSについての最新のレポートは「東アジア共同ワークショップ2015 in 関西」実行委員会編・発行『「第18回 東アジア共同ワークショップ2015 in 関西」報告集』、2016年2月を参照のこと。

(6) 強制連行・強制労働を考える北海道フォーラムについては、強制連行・強制労働を考える北海道フォーラム発行『遺骨の声に答える 強制連行・強制労働を考える北海道フォーラム活動記録』、2009年を参照のこと。

(7) 事業の概要や構成団体などについては「遺骨奉還 70年ぶりの里帰り—ご遺骨を韓国のご遺族に届けよう」ホームページを参照のこと。<http://2015houkan.jimdo.com> (2016年7月9日アクセス確認)。

---

(8) 前掲「70年ぶりの里帰り ご遺骨を韓国のご遺族に届けよう」、11～12ページ、殿平善彦「死者と遺骨 朝鮮人強制労働犠牲者の遺骨発掘と返還活動から見えてきたもの」、『抗路』、第2号、抗路舎、2016年5月、155ページ。